

# 中小企業・小規模事業者の事業活動を支える各種補助金等について

↓ 問12・問13ではこの番号でお答えください。

番号	事業名	概要
1	小規模事業者対策推進事業	全日本商工会連合会・日本商工会議所が、各地の商工会、商工会議所が行う小規模事業者の支援事業等を助成する。
2	中小企業連携組織対策推進事業	中小企業・小規模事業者の連携・組織化の推進、中小企業組合の運営の適正化を図るため、中小企業・小規模事業者の集合体である組合等への支援を行うとともに、効果的な経営改善・革新に取り組む組合等に対して事業に係る経費の助成等を実施する。
3	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業	中小企業・小規模事業者の起業・成長・安定の各段階の課題やニーズに応じた適切な対応を行うため、よろず支援拠点（とくしま産業振興機構）に総合的な相談窓口を設置するとともに、課題に応じた専門家派遣等を実施する。
4	中小企業・小規模事業者人材対策事業	各地の中小企業・小規模事業者が必要とする人材を地域内外から発掘し、紹介、定着まで人材確保を支援する。 また、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材や、小規模事業者を支援する人材を育成する。
5	中小企業取引対策事業	下請事業者による連携を促進するなど中小企業・小規模事業者の振興を図るとともに、下請取引に関する相談の受付や、下請代金支払遅延等防止法の周知徹底・厳正な運用、官公需情報の提供等、取引の適正化を図る。
6	〔H28補正〕 小規模事業者持続化補助金 （小規模事業者支援パッケージ事業）	経営計画に基づく経営を推進するため、経営計画を作成し、それに基づく販路開拓の取組みを支援する。
7	中小企業再生支援協議会事業	「中小企業再生支援協議会」において、財務上の問題を抱えた中小企業・小規模事業者や事業引継を行おうとする中小企業・小規模事業者に対して、窓口相談や金融機関との調整を含めた再生計画の策定支援を行う。
8	創業・事業承継支援事業	産業競争力強化法の認定市町村で特定創業支援事業を受け創業を目指す創業者や、事業承継を契機とした新しい取組や、産業競争力強化法における創業支援事業者（商工会・商工会議所や地域金融機関等）が行う創業支援の取組等を支援します。  また、国で定めた一定基準のカリキュラムを実施する創業スクールを公認し、創業者の基礎的な知識習得を支援します。
9	地域中小企業応援ファンド、農商工連携型地域中小企業応援ファンド  （徳島県：とくしま経済飛躍ファンド）	頑張る中小企業を応援するため、とくしま産業振興機構に総額125億円の基金を造成し、LED/バレイ推進枠、地域資源活用枠、農商工連携枠において、県内事業者の新品・技術開発や販路開拓等を支援する。
10	戦略的基盤技術高度化・連携支援事業 （ものづくり・サービスの事業者連携【サポイン事業等】）	地域経済を支える中小企業におけるイノベーションの創出を図るため、中小企業・小規模事業者が産学官連携して行う研究開発等や新しいサービスモデルの開発等のための事業を支援する。  (1)研究開発・試作品開発 (2)サービス開発
11	医療技術・サービス拠点化促進事業	医療・介護ニーズが急拡大する新興国市場において、日本の優れた医療・介護システムを発信し、我が国の医療・介護関連産業の競争力強化を図るため、医療機器メーカーと医療機関の連携による、海外における日本の医療拠点の構築に向けた実証調査に要する費用を補助する。
12	健康寿命延伸産業創出推進事業	「健康寿命延伸産業」の創出・育成のため、医療・介護関係機関及び民間企業が連携し、公的保険外サービスのモデルを構築する取組みを支援する。
13	課題解決型福祉用具実用化開発支援事業	高齢者や障害者、介護者の福祉の増進に寄与し、福祉用具産業の競争力強化を図るため、民間企業とユーザー評価を担う機関・個人（福祉施設、介護施設等）が連携し、機械機器の開発・実用化を支援する。
14	ロボット介護機器開発・導入促進事業	高齢者の自立支援、介護実施者の負担軽減に資するロボット介護機器の開発・導入を促進するため、機器開発を行う企業に対して補助する。
15	エネルギー使用合理化等事業者支援補助金	事業者が計画した省エネルギーに係る取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備更新を支援する。
16	〔H28補正〕 革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金 （ものづくり補助金）	中小企業・小規模事業者が、第四次産業革命に向けて、IoT・ビッグデータ・AI・ロボットを活用する革新的ものづくり・商業・サービスの開発等を支援する。
17	中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業	海外展開を目指す中小企業・小規模事業者に対し、国が中小企業基盤整備機構やジェットロ等と連携の上一貫した、戦略的な支援を行うとともに、EPA（経済連携協定）に基づく原産地証明制度等に関する情報提供を行う。 また、中小企業等のグループが各地域の特色を活かした海外展開を目指す事業を支援する。
18	国際出願促進交付金	中小企業の国際的な知的財産戦略を支援するため、特許権取得のための国際的な出願手続きを簡易化することを目的とする条約である特許協力条約（PCT）の規定に基づく手数料の一部について補助を行う（交付金）。

番号	事業名	概要
19	中小企業等外国出願支援事業	中小企業等による戦略的な外国出願の促進を図るため、(独)日本貿易振興協会(JETRO)及び都道府県中小企業支援センター等を通じ、外国出願にかかる費用(外国特許庁への出願手数料、翻訳費用、外国出願に要する国内代理人・現地代理人費用)を助成する。
20	中小企業等海外侵害対策支援事業	(独)日本貿易振興機構(JETRO)を通じ、海外での中小企業等の知財侵害リスクへの対策費用を助成し、海外での権利行使の促進を図る。 (1)模倣品対策支援(模倣品の流通経路、製造元等の調査費、警告状の作成費、行政機関への取締申請費用) (2)防衛型侵害対策支援(弁護士相談、訴訟費用等) (3)冒認商標無効・取消係争支援(異議申立、無効・取消審判請求、訴訟費用)
21	ふるさと名物応援事業	(1)中小企業・小規模事業者が行う新商品・サービスの開発、販路開拓の取組等を支援する。 (2)JAPANブランドの確立を目指した戦略の策定や海外販路開拓を支援する。(3)海外ニーズ等に詳しい外部人材を活用し、商材開発等を支援する。(4)デザイナー等の外部人材を招へいする取組等を支援する。
22	地域・まちなか商業活性化支援事業	(1)中心市街地活性化基本計画に基づき、民間事業者が実施する周辺地域の経済活力を向上させる波及効果の高いプロジェクトを支援する。 (2)地域コミュニティ機能、買物機能の維持強化を図る全国モデル型の商店街における取組みを支援する。
23	地域中小企業知的財産支援力強化事業	意欲の高い地域の支援機関等から先導的・先進的な知財支援の取組を集め、その実施を補助する。 (1)地域の中小企業等の知財活用を促進するべく個別具体的・直接的な支援を重視した取組 (2)地域経済への裨益が見込まれる先導的仕組づくり等を重視した取組 (3)広域の連携した先導的仕組づくり等を重視した取組 (4)国で一律に解決が困難な重点課題の解決を目指す支援を重視した取組
24	職場意識改善助成金	労働時間等の設定の改善により、職場意識の向上を図る中小企業事業主に対して、その実施に要した費用の一部を助成する。 ※所定時間労働短縮コース、時間外労働上限設定コース(仮)(新設)、テレワークコース
25	【専門家派遣事業】 ミラサボ 専門家派遣	対象：中小企業・小規模事業者・創業希望者(NPO法人、社会福祉法人、財団法人、医療法人、学校法人は対象外) ①ミラサボ(インターネット)での会員・企業登録 ②徳島県よろず支援拠点での経営相談 ③専門家派遣の申込 派遣回数：上限3回(事業承継関係は5回)
26	【専門家派遣事業】 速効経営助っ人事業	対象：県内企業 経営全般、マーケティング、資金、法務、人事労務、財務、創業、IT等 派遣回数：10回まで
27	【専門家派遣事業】 経営相談所「徳島県よろず支援拠点」	対象：中小企業・小規模事業者 経営上のお悩み相談(新技術創出、販路開拓、IT活用、経営改善、事業再生、デザイン、市場調査、事業承継等) 派遣回数：規定なし
28	【専門家派遣事業】 とくしま新未来雇用創造プロジェクト 専門家派遣事業	対象：とくしま新未来創造プロジェクトへの参加企業(業種指定あり) 経営全般、知的財産、マーケティング、資金、法務、人事労働、税務、ITなど 派遣回数：10回まで 1回は1日(3時間相当)
29	【専門家派遣事業】 事業継続支援パッケージ	対象：県内企業 専門家の派遣による経営改善計画の策定に基づく経営安定のための保証付融資の借換制度 派遣回数：原則7回
30	【専門家派遣事業】 徳島県知財総合支援窓口	対象：中小企業・個人事業主・創業予定の個人 知的財産(特許、実用新案、商業、意匠)に関する相談 派遣回数：規定なし
31	【専門家派遣事業】 新輸出大国コンソーシアム	対象：県内企業 海外ビジネス(輸出、進出)に関する支援(英文貿易実務、基準・認証、電子商取引、税務・会計、海外情報調査等) 派遣回数：規定なし

★市商工観光課にご連絡いただければ各事業担当窓口をご案内します★  
(吉野川市 商工観光課 TEL 0883-22-2226)